

□ 出張報告書
 ■ 会議議事録

書類番号 : DB11-183 NC

作成日 : 平成23年 8月 1日



住友精密工業株式会社

件名

8月度創事業研究部 部内会議の件

部課名	認可	審査	作成
創事業研究部	高橋		高橋 (教)

日 時	平成23年8月1日(月)15:00～16:30	場 所	創事業研究部会議室
出席者	八木取締役 高橋支配人 上森次長 竹迫担当部長 高祖ラボ長 水川G長 越智M 佐藤M 内田G長 高橋(記) (欠席) 庄谷主幹技師		
関連資料	2011年8月度創研部内会議資料		
配布先	出席者 庄谷主幹技師 ×1		

8月度部内会議を行った。下記に主要事項をまとめる。

1 共通

- 1.1 8/1 日付で創事業研究部に「戦略企画グループ」(旧:企画開発グループ)が設置された。
竹迫さんは、東京駐在で本務は部付き、グループ長兼務。
- 1.2 同趣旨で、熱交部門内に「熱交営業部 戦略企画グループ」を設置し、全社的にこのファンクションを持つ組織を横断的にそろえ、全社的な視野から会社の方向性を議論することを目的とする。
- 1.3 竹迫担当部長コメント: 即効性のある事業展開となるよう東京中心に活動を行う。

2 (旧)企画開発グループ

- 2.1 Beans プロジェクトはつくば産総研⇒東大生研への機器移転予算が確保されたので、関連し+150万円の売り上げを予定。

3 SOFC 開発グループ

- 3.1 7/30 の神戸新聞への発表に関して住商マシネックスより Meeting の要望あり。(中村専務経由並びに佐藤 M 経由) 8/8(月)に Meeting 設定する。佐藤 M が日程調整を執り行う。
=>住商マシネックスは東南アジアへのマーケット投入に興味あり。
- 3.2 SOFC 事業の拡大に伴い、パテント強化について並行した進める必要がある。
=> 基本特許だけ抑えていても、用途特許を抑えられると応用展開できない面がある。
=> また、パテントマップやパテントマーケティングの分析・作成も必要。
- 3.3 今後、知財 G も入って、どのような体制でどのようにすすめたらよいか検討要。

4 基盤技術連携グループ(一次伝面熱交換器)

- 4.1 ヤンマーの HTCCI エンジンプロジェクトの実用化検討は 2014 年以降の見込み。
- 4.2 現状はヤンマー研究所内で種々の新型エンジンプロジェクトを立ち上げている関係で、大変忙しく、熱交換器単体まで手がつけられていないのが現状と推定。そのような状況で SPP の熱交換器がヤンマー内で認知されていないと思われる。
- 4.3 どのプロジェクトが実用化できるのか、別途、ヤンマーを訪問してヒアリングする。

5 複合材料実用化グループ

5.1 HTCC

- (1) HIP 処理した VGCF+CNT+AL で SPS 装置と同等の熱伝導率値が得られたことを報告。
- (2) HIP 処理の件については特許出願する予定

5.2 潜水艦用プロペラ

- (1) 翼後縁部の鳴音調整部品は、新規開発ではなく、MHI の昨年度試作品の仕様をそのまま流用することでリスク回避を行うこと。(SPP での開発要素低減のため)
=> SPP の設計責任範囲と製造責任範囲を明確に仕切ること。
- (2) MHI 資材部からの量産時見積もり要請は、MHI 資材部の要望をもう一度確認して対応すること。
- (3) MHI からの納期 1 ヶ月前倒し(201 年 3 月末から 2 月末)の件、追加費用について清々と見積もり提示すること。

5.3 脚材料関連 (TMC)

- (1) SJAC 研究成果の日本航空宇宙学会 関西・中部支部合同秋季大会への講演申し込みは SJAC の事前の許可を取得すること。

5.4 NEDO プロジェクト

- (1) 特になし。

5.5 高強度ステンレス鋼 HSL185 開発

- (1) エンジンシャフト加工を含めたビジネスモデル構築の可能性について竹迫 G 長にも協力をもらいつつどのような可能性と難度があるのか調査すること。
- (2) 日立研究所でのタービンへの適用の可能性：
中務 S に確認の結果、タービン翼ではなくタービンシャフトへの適用でした。

6 材料・プロセスグループ

- 6.1 熱技とのコラボで特許出願の可能性があれば早めに知財 G に提案してもらいたい。
=>熱技からは ORV パネルの耐エロージョン性向上で一件、住友軽金属との共願でだせるだろうとのコメント有り。
- 6.2 一方で、神戸製鋼から LNG 関係で沢山の特許出願されており、引き続き WATACH が必要。
- 6.3 竹迫 G 長からは、神戸製鋼の熱交換器部門(経営層)に人的ネットワークがあれば興味があるとのコメントあり。

7 知財・技術管理グループ

- 7.1 創事業研究部の本年度特許出願が極めて低調であるとのこと。出願促進を要請された。
- 7.2 2011 年度下期研究予算の各部とりまとめ期限：8/4 です。

* 次回の 9 月度部内会議の担当は高祖ラボ長がご担当。

以上.